

令和3年経済センサス-活動調査の結果(速報)からみた茨城県

茨城県政策企画部統計課 商工農林グループ

令和3年経済センサス-活動調査は、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、令和3年(2021年)6月1日現在で実施されました。本県分の結果(速報)について、御紹介します。

I 事業所数について

令和3年(2021年)6月1日現在の茨城県の民営事業所数は、118,553事業所(全国に占める割合は2.0%)で、全国第13位となっています。このうち、必要な事項の数値が得られた事業所数は107,129事業所で、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が25,883事業所(全産業の24.2%)と最も多く、次いで「建設業」が13,985事業所(同13.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」が10,634事業所(同9.9%)となっており、上位3産業で全産業の47.1%を占めています。

II 従業者数について

令和3年(2021年)6月1日現在の茨城県の民営事業所の従業者数は、1,223,518人(全国に占める割合は2.1%)で、全国第12位となっています。産業大分類別にみると、「製造業」が282,912人(全産業の23.1%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が222,251人(同18.2%)、「医療、福祉」が157,365人(同12.9%)となっており、上位3産業で全産業の54.1%を占めています。

第1表 都道府県別事業所数(民営事業所：事業内容等不詳の事業所を含む)

順位	都道府県名	令和3年(2021年)		【参考】平成28年(2016年)	
		事業所数	構成割合(%)	事業所数	構成割合(%)
	全 国	5,862,429	100.0	5,578,975	100.0
1	東 京 都	804,332	13.7	685,615	12.3
2	大 阪 府	472,141	8.1	422,568	7.6
3	神 奈 川 県	339,855	5.8	307,269	5.5
4	愛 知 県	339,199	5.8	322,820	5.8
5	埼 玉 県	263,140	4.5	250,834	4.5
6	福 岡 県	241,367	4.1	223,008	4.0
7	北 海 道	240,581	4.1	233,168	4.2
8	兵 庫 県	233,220	4.0	222,343	4.0
9	千 葉 県	210,230	3.6	196,579	3.5
10	静 岡 県	173,860	3.0	174,850	3.1
11	広 島 県	134,192	2.3	131,074	2.3
12	京 都 府	129,581	2.2	118,716	2.1
13	茨 城 県	118,553	2.0	118,031	2.1

第2表 上位都道府県従業者数(民営事業所)

順位	都道府県名	令和3年(2021年)		【参考】平成28年(2016年)	
		従業者数(人)	構成割合(%)	従業者数(人)	構成割合(%)
	全 国	57,457,856	100.0	56,872,826	100.0
1	東 京 都	9,433,466	16.4	9,005,511	15.8
2	大 阪 府	4,491,328	7.8	4,393,139	7.7
3	愛 知 県	3,832,121	6.7	3,749,904	6.6
4	神 奈 川 県	3,481,162	6.1	3,464,316	6.1
5	埼 玉 県	2,574,456	4.5	2,575,544	4.5
6	福 岡 県	2,294,657	4.0	2,236,269	3.9
7	兵 庫 県	2,194,727	3.8	2,203,102	3.9
8	北 海 道	2,153,312	3.7	2,165,925	3.8
9	千 葉 県	2,121,213	3.7	2,114,259	3.7
10	静 岡 県	1,719,689	3.0	1,712,983	3.0
11	広 島 県	1,293,541	2.3	1,302,074	2.3
12	茨 城 県	1,223,518	2.1	1,233,534	2.2

統計の窓



第3表 産業大分類別事業所数及び従業者数（民営事業所）

産業大分類	事業所数	全生産業に占める割合 (%)	従業者数 (人)	全生産業に占める割合 (%)
全産業	107,129	100.0	1,223,518	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	1,020	1.0	12,774	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	73	0.1	478	0.0
建設業	13,985	13.1	85,058	7.0
製造業	9,775	9.1	282,912	23.1
電機・ガス・熱供給・水道業	301	0.3	4,423	0.4
情報通信業	826	0.8	16,400	1.3
運輸業、郵便業	3,526	3.3	76,610	6.3
卸売業、小売業	25,883	24.2	222,251	18.2
金融業、保険業	1,521	1.4	22,953	1.9
不動産業、物品賃貸業	5,753	5.4	20,112	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	4,318	4.0	57,068	4.7
宿泊業、飲食サービス業	10,634	9.9	78,219	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	10,323	9.6	51,694	4.2
教育、学習支援業	3,064	2.9	33,858	2.8
医療、福祉	8,079	7.5	157,365	12.9
複合サービス業	650	0.6	9,728	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	7,398	6.9	91,615	7.5

Ⅲ 市町村別の事業所数・従業者数について

市町村別に事業所数をみると、水戸市が13,824事業所（民営事業所全体の11.7%）と最も多く、次いでつくば市が9,479事業所（同8.0%）、日立市が6,753事業所（同5.7%）となっています。従業者数をみると、水戸市が144,527人（県全体の11.8%）と最も多く、次いでつくば市が129,600人（同10.6%）、日立市が81,287人（同6.6%）となっており、上位10市で全体の58.0%を占めています。

第4表 県内事業所数の市町村別順位（民営事業所：事業内容等不詳の事業所を含む）

順位	市町村名	令和3年（2021年）		【参考】平成28年（2016年）	
		事業所数	構成割合 (%)	事業所数	構成割合 (%)
	茨城県	118,553	100.0	118,031	100.0
1	水戸市	13,824	11.7	13,774	11.7
2	つくば市	9,479	8.0	8,865	7.5
3	日立市	6,753	5.7	7,055	6.0
4	土浦市	6,750	5.7	6,572	5.6
5	古河市	5,977	5.0	5,995	5.1
6	ひたちなか市	5,503	4.6	5,528	4.7
7	筑西市	4,686	4.0	4,697	4.0
8	神栖市	4,466	3.8	4,261	3.6
9	笠間市	3,311	2.8	3,436	2.9
10	石岡市	3,085	2.6	3,111	2.6

第5表 県内従業者数の市町村別順位（民営事業所）

順位	市町村名	令和3年（2021年）			【参考】平成28年（2016年）	
		従業者数 (人)	構成割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成割合 (%)
	茨城県	1,223,518	100.0	11.4	1,233,534	100.0
1	水戸市	144,527	11.8	11.8	145,374	11.8
2	つくば市	129,600	10.6	16.2	123,657	10.0
3	日立市	81,287	6.6	13.4	88,827	7.2
4	土浦市	75,252	6.2	13.0	75,552	6.1
5	ひたちなか市	66,265	5.4	13.3	67,361	5.5
6	古河市	58,748	4.8	10.4	57,575	4.7
7	神栖市	51,300	4.2	12.6	50,523	4.1
8	筑西市	41,650	3.4	9.7	43,362	3.5
9	鹿嶋市	31,205	2.6	13.7	29,366	2.4
10	常総市	30,217	2.5	11.7	31,158	2.5

※確報の公表時に値が改訂される可能性があります。確報集計結果は、令和4年9月頃から、順次公表されます。

- ◎この調査結果は、県ホームページ「いばらき統計情報ネットワーク」
<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/rodo/keisen2021s/index.html>
 に掲載しています。
- ◎全国の調査結果は、総務省統計局ホームページ
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html> に掲載されています。